

今回は5年計画！

策定委員には、住民・当事者の代表、学識経験者、行政関係者など12名の方にお願ひし、第1回委員会を8月6日（金）一宮保健福祉センターにおいて開催しました。

委員長には神戸学院大学の藤井博志准教授、副委員長には小椋清之助穴栗市社協副会長を選出しました。

第一次計画は平成19年度から21年度までの3年間の計画でしたが、第二次計画については



第2回策定委員会では、策定委員と作業部会員が4グループに分かれ、ふだんの暮らしで感じる地域の福祉課題について話し合いました

平成23年度から27年度までの5年間の計画とし、来年5月の完成を目指すことを決めました。

また、この計画の策定には、委員会とは別に、社協の地域福祉担当職員で構成する作業部会を組織しました。作業部会では、委員会での議論に必要なデータの収集や課題の分析などを行います。

まず作業部会では、穴栗市の年代別人口や高齢者世帯数などの基本データと医療機関、生活関連施設などの社会資源などから中学校区別に地域の特性と課題を分析した「中学校区別福祉力ルテ」を作成しました。

11月6日（土）の第3回委員会では、この「中学校区別福祉力ルテ」を説明し、委員が日頃から地域で課題と感じていることについて議論しました。

地域の困りごとを解決する取り組みへ

これまでの委員会や作業部会での議論を経て、次のような意見が出ています。

① 穴栗の北部域だけでなく、山崎の中心部にもひとり暮らし世帯が多い。

② 商店や病院などが国道29号線など幹線道路沿いに広がっていることで、市中部の空洞化が進んでいる。

③ バス以外に公共交通機関のない穴栗市では、バス路線の休止や縮小などにより、住民、特に高齢者や障がいを持つ人の移動権の確保が大きな課題となっている。

④ 地域でのつながりの喪失を防ぐためには、自治会ごとに設置された福祉連絡会の活動をなおいっそう充実させる必要がある。

⑤ 認知症など判断能力がない方への権利擁護の支援として、福祉サービス利用援助事業の利用促進を図る。

⑥ 中学校区では、都市化が進む地域と、限界集落化が進む地域との違いが大きく、同じ方法での取り組みが難しいことから、中学校区別に地域の特性を生かした取り組みを行う必要がある。

地域を元気にする地域福祉の取り組みを

これらの意見のうち、社協で解決出来ることと社協では出来ないこと、また行政等専門機関で取り組めることなど様々です。この辺りをよく考え、これからの5年で何が出来るかを検討し、実施出来ることについて計画に入れるとともに、そのための財源についても考えます。

地域福祉活動が細ると地域衰退を招くことになりかねません。地域を元気にさせる地域福祉の取り組みが必要です。

来年5月のこの計画の策定をめざし、さらに議論を重ねていきます。



高齢者や障がいをもつ人たちの通院手段としてなくてはならない「外出支援事業」。買物や金融機関等での手続きにも利用したいとの声があります

身近な生活面のみならず、多くの活動に心から感謝申し上げます。いつも変らぬ職員の対応うれしい思いです。（山崎町 男性）

読者の感想より